

朝鮮人の「民族教育」から朝鮮族の「少数民族教育」へ 権 寧 俊

The Conversion from “Ethnic Education” to “Minority Education” for Korean Ethnic Minorities in China

Youngjun KWEON

Abstract

This article clarifies the process Chinese minority Korean people “Ethnic education” converts to “Minority education” as one section of a Chinese ethnic minority. The Korean people’s “Minority education” for Korean people in China followed a different path from the “Ethnic education” in Korean peninsula. The “Ethnic education” is to study the language, history and culture because the identity as the Ethnic is maintained or is established by it. However, after the establishment of the People’s Republic of China(PRC) the “Ethnic education” was changed to “Minority education” as part of “Mass education” because of national integration. The “Ethnic education” that had been done after Korean people migrated to China became the member of a Chinese minority “Korean people” and became “National integrated education” in “Minority education”. In addition, the education to lose “Two mother country ideas” (Korea and PRC) from the first stage of the PRC founding of a country and to recognize China as the only mother country was advanced. This tendency was strengthened further at “Rectification movement” period.

はじめに

本稿の課題は、朝鮮人の「民族教育」が中国少数民族の一部門としての「少数民族教育」に転換する過程を明らかにするものである。

中国における朝鮮人（族）の民族教育は、朝鮮半島における「民族教育」とは異なる道を歩んだ。「民族教育」とは、民族としてのアイデンティティを維持あるいは確立するために、ことばや歴史・文化を学ぶことである。しかし、中華人民共和国（以下、中国）建国後に実施された「少数民族教育」は、各少数民族のアイデンティティを維持や確立するよりは、国民統合のための「国民教育」の一環として行われた。つまり、中国では民族的アイデンティティの維持や確立といった「民族教育」の課題は、意識されることもなく重視されることもなかった。とくに、朝鮮族にとってはそうであった。

中国共産党中央（以下、中共中央）は1949年9月に制定した建国初期の基本法である「共同綱領」によって、中国少数民族の民族語の使用と固有の文化の継承または発展を法的に保障した。朝鮮族は

中国建国とともに中国少数民族の一員となった。その後、朝鮮族学校教育においては、朝鮮語と漢語のバイリンガル教育が本格的に行なわれるようになった。しかし、建国後の朝鮮族の「少数民族教育」はそれほど平坦なものではなかった。建国初期から「2つの祖国観念」をなくして、中国を唯一の祖国として認識させる教育が進められた。整風運動期においてはこの傾向は一層強化されたのである。

本稿では、このような過程を3つの時期に分けて分析する。まず、建国以前における朝鮮人の「民族教育」の意義を明らかにする。とくに、国共内戦期は、「朝鮮人」が「朝鮮族」になる時期であり、本来の「民族教育」が「少数民族教育」に転換した時期でもあった。第2に、1950年代前半（1949年～57年）における中国中央の民族教育方針と「少数民族教育」について考える。当時の政策において、朝鮮族の「少数民族教育」がどのように変わったのかを具体的に考察する。第3に、文化大革命に至るまでの時期における民族政策と朝鮮族の「民族教育」との関係について考察する。特に、整風運動期（1957年～60年）における「少数民族教育」の現実について具体的に述べたい。

本稿の課題に関わる先行研究を述べると、中国では、1980年代後半から「民族教育」に関する著書が精力的に発表されてきた。その代表的な研究書を紹介すると次の通りである。民族教育史関係では、『연변조선족교육사』〔延辺朝鮮族教育史〕（87年）、朴奎燦他『延辺朝鮮族教育史稿』（1989年）、『중국조선족교육사』〔中国朝鮮族教育史〕（91年）、『黑龍江省朝鮮族教育史』（93年）、『교육사』〔教育史〕（97年）などがある¹。朝鮮語をめぐる言語政策では、『中国朝鮮語文教育史』（95年）、『言語史』（95年）などがある²。これらの研究の多くは、清末の民族学校から歴史を説き起こしている。特に中国共産党の民族教育・民族言語政策における朝鮮族教育の足跡が詳しく研究されている。しかし、民族教育や言語政策は、マルクス・レーニン主義や毛沢東思想を朝鮮族の民衆に教え込むために利用された。それが朝鮮族のなかで大きな反発を生んだ。それらの研究においては、こうした負の史実についての率直な考察は回避されてきた。卑見のかぎりでは、韓国では李塚畛の研究があるにすぎない³。この研究は中国朝鮮族の現状を、教育制度に注目して分析している。しかし、資料の制限、歴史の掘り下げが欠けていたため、朝鮮族教育史の概要を述べたにすぎない。

日本の研究を見ると、岡本雅享、鄭雅英、小川佳万などの研究があげられる⁴。岡本氏の研究は、中国少数民族教育を二言語教育に焦点をあてて、その二言語教育を3つの型、すなわち、①モンゴル、朝鮮族型、②ウイグル、カザフ、チベット族型、③南方少数民族型に分類して分析している。その成果は高く評価されてよい。しかし、少数民族の言語や教育の問題を考察するには当該民族の言語による分析が必然の条件であると思われるが、岡本氏の研究は、ほぼ漢語文献に依拠した研究であるという制約がみられる。とくに、朝鮮族に限っていうと同氏研究の重点は改革開放時期にあり、共和国以前の問題は概説的にとりあげられているにすぎない。共和国においても建国初期から反右派闘争期に

1) 연변대학 교육학 심리학교연실 연변민족교육연구소 교육사연구실 편 『연변조선족교육사』 연길, 연변인민출판사, 1987年【以下、「延辺教育史」1987】。『중국조선족교육사』 편집위원회 편 『중국조선족교육사』 연길, 동북조선민족교육출판사, 1991年【以下、「朝鮮族教育史」1991】。북경대학조선문화연구소 (중국조선민족문화사대계 4) 『교육사』 북경, 민족출판사, 1997年【以下、「教育史」1997】。朴奎燦他『延辺朝鮮族教育史稿』, 吉林教育出版社, 1989年。崔范洙他『黑龍江朝鮮族教育史』, 東北朝鮮民族教育出版社, 1993年。

2) 남일성, 방학철, 임창길 공편 『중국조선어문교육사』 연길, 동북조선민족교육출판사, 1995年【以下、「朝鮮語文教育史」1995】。북경대학 조선문화연구소 [北京大學朝鮮文化研究所 (중국조선민족문화사대계1)] 『언어사』 북경, 민족출판사, 1997年【以下、「言語史」1997】。

3) 李塚畛『中国안의朝鮮族-교육제도를 중심으로』 서울, 청계연구소출판국, 1988年 (日本語訳: 鎌田光登訳『中国朝鮮族の教育文化史』, コリア評論社, 1988年)。

4) 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』, 社会評論社, 1999年。鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』, アジア政経学会, 2000年。小川佳万『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開—』, 東信堂, 2001年。

かけての朝鮮族が抱いた民族教育や民族語（朝鮮語）の問題についての掘り下げも十分ではない。

鄭氏の研究は「中国の民族関係」という大きな枠組みのなかで、朝鮮族を対象にして移住史・土地問題や民族教育などの視点から考察をおこなっている。朝鮮族では民族文化の不可欠の部分をなす民族教育と民族語の問題が、民族問題の焦点とならなければならない歴史的事実があったことを忘れてはならない。しかし、鄭氏の研究では、民族教育と民族語の問題を結びつけて分析する視点が欠けている。

小川氏の研究は中国の「民族平等」問題を少数民族教育を対象として考察している。特に、延辺朝鮮族自治州と涼山イ族自治州とを比較の対象にして、中共の「民族平等」理念を、①「差異」承認、②「差異」尊重、③「格差」克服に分けて分析している。また、その理念から導かれる少数民族教育の政策的展開を具体的に考察している。しかし、小川氏も岡本氏の研究と同様に、漢語文献に依拠していたため、その民族が抱いた民族教育や民族語の本質的問題を分析するには幾つのみかの制約がみられる。とくに、小川氏がいう「民族平等」理念から実施された「民族学校設置」「民族文化採用」「教育普及」は、民族学校の維持・拡大、さらに高等教育機関への進学といった観点にとどまっており、実際に民族学校が実施した民族教育や民族語の内容についてはほとんど触れていない。

本稿では、如上の研究を踏まえつつ、近年中国で刊行された研究や資料に依拠して考察をすすめた。とくに、未開拓分野であった国共内戦期の「民族教育」問題を提起しながら中国の歴史的視界から民族政策のジグザグした変遷を考察したい。

I. 建国以前の朝鮮人民族教育の変遷

1. 朝鮮人の「民族教育」に関する研究史

ここでは、清末から中華民国前半の時代（19世紀末～1930年）と抗日戦争および内戦時代（1931～49年）の2つの時代に分けて検討する。第1に、清末から中華民国前半の時代については、以下のように数多くの著書や論文が発表されてきた。

中国では、朴文一、朴英姫、金仁哲などの論文がある⁵⁾。これらの研究では、当時の朝鮮人私立学校の活動に焦点をあてて、朝鮮民族学校・教育機関・重要人物研究などが中心として考察されている。しかし、当時の歴史的な背景や中国教育政策の矛盾などの分析が欠けているように思われる。

韓国では、1980年代から民族教育にかんする著書や論文が精力的に発表されてきた。それは、千敬化、洪種泌、徐紘一、鄭泰秀、金興洙、朴州信などの研究である⁶⁾。これらの研究の多くは、清末の

⁵⁾ 朴文一「1906～1919年間中国東北朝鮮族人民的私立学校教育運動及其歴史作用」（延辺大学民族研究所『朝鮮族研究論叢』第3号、延辺人民出版社、1991年）。朴英姫「明東学校の創立及朝鮮反日教育活動」（石源華主編『韓国独立運動血史新論』上海、人民出版社、1996年）。金仁哲「延辺第1社会团体—墾民会」（吉林省政協文史資料委員会・延辺朝鮮族自治州政協文史委編『吉林朝鮮族』、延辺人民出版社、1995年）など。

⁶⁾ 千敬化「在滿韓國人民族教育運動에 대한 中・日 의 教育的 迫害—1910年代～1930年代를 中心으로」（『富川工業專門大学校論文集』第2輯、1982年）。千敬化「大宗教의 民族教育運動에 관한 研究—中国東北地方을 中心으로」（『白山学報』27、1983年）。千敬化「日帝下在中国韓國人民族教育運動研究」（『国史館論叢』9、1989年）。千敬化「한국인 민족교육운동사 연구」〔韓國人民族教育運動史研究〕서울〔ソウル〕、白山出版社、1994年。洪種泌「滿州朝鮮人教育問題小考—1920年代間島地方을 中心으로」（『白山学報』28、1984年）。徐紘一「1910年代北間島の 民族主義教育運動—基督敎学校の 教育을 中心으로」I・II・III（『白山学報』第29号、第30・31合号、1984～1985年）。鄭泰秀「国恥直後の 新韓村韓民学校研究（1910～14年）」（『水邨朴永錫教授華甲論叢』、1992年）。金興洙「中国朝鮮族의 近代民族教育에 관한 研究—1910年前後の 延吉과 龍井지방을 중심으로」（『国史館論叢』64、1995年）。朴州信『間島韓人의 民族教育運動史』서울〔ソウル〕아세아문화사〔亜細亜文化社〕、2000年など。

民族学校や中華民国前半の時代における日本植民地教育の実態を考察している。しかし、朝鮮民族主義者の教育運動の業績を顕彰しようとするあまり、朝鮮人内部の対立や中国の官立学校における朝鮮人教育の役割についての検討が欠落しているように思われる。筆者は朝鮮人民族教育における中国的要素がもっと具体的に分析されるべきではないか、と考える。

日本の研究を見ると、1990年代に入ってから発表された槻木瑞生、竹中憲一、鶴嶋雪嶺の研究がある⁷⁾。槻木氏と竹中氏の研究は、中国における朝鮮人教育の近代化過程を日本・中国との関係に焦点をあてて分析している。しかし、朝鮮人の近代教育、とりわけ朝鮮民族主義者の教育運動は、朝鮮半島内部の動向と密接な関係をもちながら実践された。日本の研究においては、在東北朝鮮人民族主義者による教育運動を朝鮮半島の動向と結びつけて分析する視点が欠けている。鶴嶋氏の研究は、朝鮮人の満州地域への移住から反日・抗日運動の団体研究および土地問題を中心に考察している。しかし、その内容ほとんどが中国側の資料の整理にとどまっており、歴史的な掘り下げや資料分析が欠けている。

第2に、抗日戦争期および国共内戦期の先行研究業績については以下の通りである。抗日戦争および国共内戦の時代においては、資料（史料）および満州国にかんする研究などが日本・中国・韓国においても数多く発表されたが、朝鮮人教育についての研究はそれほど多くはないようである。特に国共内戦時期の朝鮮人教育や言語問題の研究は、中国・韓国・日本の3国ともほとんど空白である。そのためにも、本論文はこの時期の本格的な研究の準備作業として意義がある、と考える。

これまでのところ、中国・韓国では、「はじめに」で検討したように朝鮮族教育史のなかで概要を述べたにすぎない。その以外に評価できる著書や論文はない。日本においては、嶋田道彌、小出直三郎、槻木瑞生などの研究がある⁸⁾。そのうち、嶋田と小出氏の研究は戦前のものである。そのため、朝鮮人教育について評価できる研究は、槻木の論文である。槻木氏は朝鮮人教育の問題を植民地教育と近代教育の枠組みなかで、「満州国」の新学制を中心に考察している。その結果、「朝鮮人学校が増加し、就学率が上がった」という植民地教育の断片的な評価をしているにすぎない。槻木の論文では、日本の皇民化政策によって朝鮮人教育が初等教育にとどまり、中等教育のすべてが職業教育に転落されてしまった歴史的な事実が、無視されているように思われる。

以上のように、朝鮮人民族教育に関するこれまでの研究は、清末から「満州国」崩壊までの時期に関しては多く行なわれている。しかし、国共内戦期を含むその後の状況についてはほとんど研究されていない。

2. 日本敗戦までの「民族教育」

本論に入る前に日本敗戦までの「民族教育」の変遷とその問題点について簡潔に述べておきたい。朝鮮人における民族教育の出発は1906年に設立された瑞甸書塾からであった。瑞甸書塾は、1906年4

7) 槻木瑞生「中国吉林省龍井村の朝鮮人学校」（『国立教育研究所紀要』第121集、国立教育研究所、1992年3月）。槻木瑞生「中国近代教育の発生と私塾—中国間島における近代的学校の発生—」（『東アジア研究』第24号、大阪経済法科大学アジア研究所、1999年4月）。槻木瑞生「中国間島における朝鮮族学校の展開—1910年代から1920年代初頭にかけて—」（『東アジア研究』第25号、大阪経済法科大学、1999年8月）。竹中憲一『「満州」における教育の基礎的研究』第5巻、柏書房、2000年。鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』、関西大学出版部、1997年。鶴嶋雪嶺『豆満江地域開発』、関西大学出版部、2000年など。

8) 嶋田道彌『満州教育史』、文教社〔大連〕、1935年（青史社、1982年復刻）。小出直三郎『満州国に於ける朝鮮人教育の十年』（『朝鮮』第328号、1942年）。槻木瑞生「満州国における学校体系の展開—間島省の（新学制）—」（『同朋大学論叢』第77号、1998年3月）。槻木瑞生「満州国と朝鮮族の教育」（渡辺宗助、竹中憲一編『教育における民族的相克』、東方書店、2000年）。

月、李相禹^{リサンウル}を中心として満州地域に設立された最初の民族教育機関であった。瑞甸書塾は、朝鮮が独立するには近代教育を通じて、民衆を自覚させるしかないと考え、新式学問を朝鮮人の若い世代に伝えながら、反日民族教育を進めることを教育目標としていた。その後、朝鮮半島から民族主義者たちが次々と中国にわたってきて、民族学校は東北全地域に広く設立されるようになった。

この時期の朝鮮人を対象とする教育機関としては、朝鮮民族学校、日本の支援・補助学校、中国官立学校の3つの形態に分かれていた。民族学校は、朝鮮民族主義者たちと宗教団体によって設立された学校である。この学校でもっとも多かったのは、大宗教（朝鮮半島在来の民間信仰）・基督教（プロテスタント）・カトリック教など宗教団体によって設立された学校であった。これらの学校の教育目標は宗教教育・軍事教育・民族教育が中心とされた⁹⁾。

日本の支援・補助学校は、朝鮮総督部と満州鉄道会社によって設立された学校である。日本は、1907年に間島龍井村に間島在住朝鮮人の生命と財産を保護するという名目で朝鮮統監府臨時間島派出所（1910年以降、在間島日本総領事館）を設置した。そして、1908年2月には、最初に在間島朝鮮人対象の間島普通学校を設立した。そこから、日本の支援・補助学校は次々と設立され、1928年5月段階の東北3省では、間島普通学校が5カ所、満鉄経営朝鮮人学校が7カ所に増えた。これは、当時の全東北3省朝鮮人学校総数の1.69%を占めており、間島地方の普通学校は全東北3省の普通学校総数の41.7%を占めていたという¹⁰⁾。

中国官立学校は、中国（清朝と民国）政府によって設立された学校である。中国政府は日本の間島による勢力拡張を防ぐために、その対策の一つとして、学校教育を通じて朝鮮民族を同化させ日本勢力を排撃する目的で朝鮮民族学校を中国官立学校に転換させた。その一環として、1907年3月には延辺において「養正学堂」が最初に中国官立学校に転換し、1910年1月段階では延辺だけで9カ所の学校が転換された。教育内容は、おもに漢語教育が中心とされた。その後、次々と朝鮮民族学校が中国官立学校に転換された。

1912年中華民国が設立されると、朝鮮人にたいする学校教育が一層強化されるようになった。1915年8月、吉林省延吉の民国初年の省内各道の長官である陶彬は、「劃一墾民教育方法」を制定した¹¹⁾。この教育方法は、中国語を毎週最初12時間学習することを主とする教育方法案であった。中国地方政府はこの方法を各学校に強制的実施することを命令した。その結果、間島内の朝鮮人私立学校は、中国学制にしたがって国民学校と改称し、多くの朝鮮人私立学校が廃校となった¹²⁾。

これらの時代の対朝鮮人教育政策では、中国政府の教育方針が地方政府の独自の方針に任せていた。中国政府の教育方針は、主に朝鮮人を日本の支配下から切り離すために、中国の学制下に統一をはかるものであった。つまり、当時の中国側は、依然として間島問題の解決一つに朝鮮人の「向背如何」に係り、朝鮮人の懐柔には教育政策にあると信じていた。その対策として、教育では中国の学制による統制が行ない、法制面では朝鮮人の中国への帰化を促進させるという方策が進められていた。

中国政府の対朝鮮人教育政策は1920年代に行っていた教育権回収運動の以前期と以後の状況が異なってきた。教育権回収運動以前期においては、「劃一墾民教育弁法」と「墾民教育省費補助弁法」を

⁹⁾ これらの学校分類と具体的な教育内容については、権寧俊「清末における中国東北部の朝鮮民族教育と日中両国政府の教育関与」『現代中国』第75号、2001年10月を参照。

¹⁰⁾ 「教育史」1997、81～82頁。

¹¹⁾ 吉林省延吉道尹陶彬公書「劃一墾民教育辦法」、1915年（「中国朝鮮民族教育史料集」編纂委員会『中国朝鮮民族教育史料集』第1巻、延吉、延辺教育出版社、2001年、472～478頁）。

¹²⁾ 玄圭煥編『韓国流移民史』上巻、語文閣、1967年、437頁。

公布し、朝鮮人私立学校を民国の学制下に管理すると共に、中国語教育を通して朝鮮人の同化をはかろうとした。その対象となったのは、宗教学校や日本側の普通学校・補助学校などを除いた、ほとんどの朝鮮人私立学校であった。しかし、朝鮮人学生にたいする同化教育も教育設備、教員、教科書、教育方法が確立しておらず、学生を中国公立学校に入学させるだけに留まっていた。そのために、20年代に入ってから朝鮮人民族教育運動が展開された。この運動は主に「民族陣営」団体と宗教団体によって行われた。運動は、①中等教育を中心とした教育機関の設置、②学制統一、③教科書統一などに重点をおいて展開された。運動によって中等教育機関が次々と設立されるようになった。また、実際の教育現場では学生にたいする民族意識の高揚と「独立思想」を高めるために、朝鮮語、朝鮮歴史などの科目が重要視された。

しかし、その後中国においては教育権回収運動が展開され、これまで除外された宗教学校や日本側の普通学校・補助学校などがすべてその対象となった。教育権回収運動期では北京政府期と南京政府期において若干の違いがみられた。北京政府期では、朝鮮人の各学校の校長職は中国人（朝鮮人帰化者を含む）とし、中国人教師を配属して中国語、修身などの科目を中心に教えていた。教科書は国民学校使用のものとした。そして、それに従わなければ廃校させた。そのため、多くの学生と学校が学校を離れるのか或いは廃校される結果を招いた。これは「三矢協定」締結によって一層強化されることになった。

南京政府期では、各地方に教育督察処を設置し、朝鮮人教育を監督、監視させた。また、中国語教育を強化し朝鮮語教育は一切許さなかった。教員は非帰化の朝鮮人の任用を禁止し、朝鮮人学生の集合する際朝鮮語の使用も禁止した。さらに、朝鮮人の帰化を奨励し、それに応じない者には駆逐するという政策をとった。しかし、帰化者にたいしては、大学進学際には食費、制服、書籍を官費で支給するなど、中国人と同様な待遇するという方針をとった。これは中国の教育権回収運動と呼応して、朝鮮人教育の「同化」政策であった。

以上に述べたように、朝鮮人教育は中国と日本との狭間の中におかれ、両国の教育関与を受けつづけた。中国の地方政府は民国成立期から30年代初めまで一貫して朝鮮人教育を熱心に行なった。その理由としては、次の3つの背景があったと考える。①日本の中国侵略政策の一環として朝鮮人を利用するのを防ぐため。②当時、国民政府による反共産主義政策の展開の中で、朝鮮人と中国共産党との連合を防ぐため。③当時の教育権回収運動の一環として、朝鮮人私立学校を中国学校に合併させるため、などである。また、中国の対朝鮮人教育の特徴の一つは、朝鮮人教員の比率も高く、学生数も朝鮮人学生が中国人学生より多かったが、ほとんどが小学校にとどまっていた。これは日本側も同様であった。また、朝鮮人学生は初等科に多く、中国人学生は高等科に多いという現象がみられる。このことは、中国側の朝鮮人学生にたいする教育が中国語教育に集中していた結果であった。さらに、初等教育機関に比べて中等教育機関が少なかった。そのために、朝鮮人民族教育運動が行なわれた。

しかし、これらの動きは、1931年9月の「満州事変」と、その後の「満州国」成立という状況のなかで一変してしまった。満州国においては、在満朝鮮人は「満州国」第2等国民（1等は日本人、3等は漢人）とする「帝国臣民」として、「皇民化」政策の対象とされた。「満州国」では、これまでに朝鮮人が運営してきた数百ヶ所の私立学校が焼き払われ、取り締まりをうけ、革命意識と民族意識もっているすべての教員と学生たちは残酷に弾圧された。そしてまた、小学校と中学校を強制的に「国民学校」「国民優級学校」「国民高等学校」に改めた。1944年の延辺の統計によれば、小学校は557校（多くは初級小学校であった）、在學生は96,700余名であり、中学校は18校（多くは職業学校）、在學生は6700余名であったという¹³。

以上の学校は民族同化教育を強くおしすすめ、朝鮮人学生が自民族の文化を学ぶのを禁止し、日本語だけを使わせ、それをそむけば厳しい処罰を受けた。そのため、多額の「入学金」と「学費」を出せなかった多くの青少年が文盲あるいは半文盲となった。

3. 内戦期における朝鮮人の小・中学校教育

(1) 中共東北解放区における教育方針

1945年4月に毛沢東は「連合政府論」において新中国の教育について次のように提起した。「中国の国民文化と国民教育の狙いは、新民主主義的でなければならない。つまり、中国は自己の民族的、科学的、人民大衆的な新しい文化と教育を建設しなければならない」¹⁴。

毛は「中国は民族的圧迫と封建的圧迫によって作りだした文化のおくれた国家であった」と批判しながら、新中国の教育事業は新民主主義的文化と教育を中心にすべきである、と主張した。また、新中国が民族的封建的な圧迫を一掃して新民主主義的国家を建設するためには、教育家、文学者、芸術家などの知識人が「人民に奉仕する」、「人民と一つになる」という精神で仕事にたずさわることが必要であると強調した。この論文は、学校教科書があまりなかつた当時では、政治教育の指針書となっていた。

吉林省文教庁は1946年6月に「吉林省暫行教育方針と暫定学制および課程標準」を公布した。延辺公署は、これをもとづいて1946年6月8日に「暫定的教育方針」についての訓令を出した。方針の内容の要点は次の通りである¹⁵。第1に、民族精気を発揚し、日本の植民地教育に反対する教育。第2に、新民主主義精神にもとづいて封建思想を盲目的に崇拜する伝統的観念に反対する教育。第3に、科学的精神と科学研究を提唱して創造力が発揮できる教育。第4に、人民の実際上の必要にもとづいて、中国の固有文化と外国文化を批判的に吸収する教育。第5に、人民が労働に参加することを重視し、人民のため服務する人生観を樹立させる教育、など。

このように、当時の朝鮮人教育においては、毛の新民主主義教育の実現を中心とする教育方針が出されていた。しかし、当時の東北は内戦期に入っていたため、統一的な計画や指導はできない状況であった。

1947年8月9日に東北解放区の第1次教育会議が開かれ、中等教育について集中討議、研究された。これにもとづいて東北政務委員会は同年9月13日に「教育事業にたいする指示」を出した。この指示の要点は次の通りである¹⁶。第1に、幹部養成教育を教育第1の目標にすること。第2に、中等教育を中心にする。第3に、人民教育においては成人教育を優先とし、児童教育をその次にすること。第4に、学校教育では「政治思想教育」を優先にすること。第5に、学校経営は公立と私立に分けること。第6に、教育においては本民族語を教授用語にすること。第7に、中等教育は各省において統一的に運営すること、など。

この指示のように、当時は教育目標の第1は、中等教育を中心とすることであった。中等教育養成の趣旨は、主に党の幹部を養成することであり、その次に学校の教員を養成することであった。教育

¹³⁾ 연변조선족자치주 개황집필소조편 『연변조선족자치주 개황』 연길, 연변인민출판사, 1984年, 200頁。

¹⁴⁾ 中国共産党第7回全国代表大会における毛沢東主席の政治報告「連合政府論」、1945年4月24日（毛沢東文献資料研究会『毛沢東集』第2版第9巻、蒼蒼社、1983年、254頁）。

¹⁵⁾ 「教育史」1997、159頁。

¹⁶⁾ 「朝鮮族教育史」1991、202～204頁。「教育史」1997、160～162頁も参照。

の内容はマルクス・レーニン主義や毛沢東の思想を中心とする思想政治教育を中心とし、教授用語は民族語を中心とすることにした。そのため、当時の延辺では、朝鮮人は漢語を学習し、漢族は朝鮮語を学習することになった。その後、1948年1月の第2次会議においても、第1次会議と同様に中等教育の強化を教育第1目標とする教育方針が提唱された。

しかし、48年8月12日に開かれた第3次会議では、これまでの教育方針と若干異なっていた。それは、これまで強調していた「政治思想教育」の優先が「文化知識教育」（語学、算数、歴史、音楽、美術など）の優先に転換したのである。その理由は、各学校教育が「政治思想教育」優先とするこれまでの教育の成果を上げていた反面、文化知識水準が低下していたからであった。また、解放戦争の終結が目前であったこともその理由の一つである、と思われる。

1949年9月26日には東北解放区第4次教育会議が開かれた。この会議では、第3次会議の教育方針を具体化させた。その内容の要点は次の通りである。第1に、幹部を養成するために当面の教育事業の重点を中等教育と高等教育におくこと。第2に、教育の質を高めるために思想、文化上の教員の質を高めること。第3に、中等教育の質を高めるためにソ連の経験を学習すること、などであった。

このように、依然と同様な幹部養成教育と中等教育との強化を主張しながら、さらに高等教育の強化を今後の教育目標とすることが決定された。そのため、延辺においては中国最初の「民族大学」である延辺大学が設立されることになった。この時点における朝鮮人にたいする「民族教育」は、また朝鮮族として中国（あるいは中共）に組み込むことを自覚的に考えていたわけではなかった。

（2）政治思想教育期の朝鮮人の小・中学校

国共内戦期における朝鮮人の小・中学教育は、政治思想教育の時期（1945年8月～48年8月）と新正規化教育の時期（1948年8月～49年9月）とに分けることができる。政治思想教育期における共産党の重点課業は、人民群衆によって根拠地を創設して解放戦争を援助し、土地改革を進行させることであった。学校教育事業の重点課業は、解放戦争、土地改革、党の民族政策を中心とする政治思想教育を通して、民族幹部を養成することであった。新正規化教育期における共産党の重点課業は、解放戦争を継続に支援しながら、農村と都市を解放して経済を回復し、生産を発展させることであった。教育事業は、進歩的な思想をもち、文化知識と専門知識がある人材を養成することであった。

この時期の朝鮮人の小・中学教育の趣旨は日本植民地教育制度を廃止し、新民主主義の教育体系を確立することであった。そのため、日本敗戦後、荒らされた小・中学校と教育事業を回復させることがもっとも要求されていた。この教育事業に多くの朝鮮人団体が形成された。延辺では、延吉市に「教育同盟」、図門市に「教育調査会」、龍井市に「教育同盟」、和龍に「教育委員会」などが設立された¹⁷⁾。延辺公署（45年11月21日）が構成される前は、このような団体が朝鮮人教育を指導することになった。

延辺公署は1946年6月「暫定的教育方針」を公布して、小・中学の学制を、小学校の場合は、初級4年と高級2年の6年制とし、中学校は4年制と定めた。そして、中学校の課程案に次の科目を設置することを命じた¹⁸⁾。その科目は次の通りである。朝鮮語、漢語、政治、歴史、地理、数学、物理、化学、動植物、衛生、部科（音楽、体育、美術、図工）。1946年度の延辺における朝鮮人小・中学校の課程案は〔表1〕の通りである。

¹⁷⁾ 「教育史」1997、164頁。

¹⁸⁾ 「朝鮮族教育史」1991、221～222頁。

〔表1〕 1946年度の延辺における朝鮮人小・中学校の課程案（1週間）

	学年	国語	政常	数学	自然	史地	外語	体育	工芸	衛生	音楽	実業	合計
小 学 校	初1	6	5	5					2		6		24
	初2	9	5	5					2		5		26
	初3	11	5	6					2		4		28
	初4	11	5	6					2		4		28
	高1	8	4	5	3	3		3	2		2		30
	高2	8	4	5	3	3		3	2		2		30
中 学 校	1年	6	3	5	2	4	3	2	3	2		4	34
	2年	6	3	5	2	4	4	2	2	2		4	34
	3年	5	3	5	4	2		2				7	34
	4年	5	3	5	4	2		2				7	34

（注）国語＝朝鮮語、政常＝政治常識、史地＝歴史地理、外語＝ロシア語、工芸（中学校では、芸術）など、を示す。

（出所）延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年、49～50頁、110頁より作成。

表1の示すように、当時の朝鮮人の小・中学校では如上の科目を中心に教えることになった。語学授業の場合は、朝鮮人には漢語を、漢人には朝鮮語を教えることになった。しかし、実際の課程案では、中国語は入っていなかった。むしろ、外語（ロシア語）が多く占めていた。それは、当時の教育関係者と党幹部、知識人たちが中共より共産主義革命の本拠地であるソ連をもっとも重視されていたからである、と考える。実際にも、1949年1月の「民族事業座談会」において、「延辺を北朝鮮に帰属させるべき」という主張や「ソ連の作風に習って延辺を将来自治共和国（加盟共和国）とするべき」という主張が多くの人々から出ている。朝鮮人中学校の課程案に中国語が入ることになったのは、1948年度からである¹⁹⁾。歴史と地理の科目は、1・2年生には朝鮮の歴史と地理、3・4年生には中国の歴史と地理を教えていた。政治科目の場合には、国際政治常識、中国と朝鮮の関係、新民主主義、社会発展史などを教えていた。また、「生産労働教育」も強化した。1週間の「生産労働教育」は正規授業時間の28%を占めていた。特に、農繁期では、多くの学校が授業を中止し、農村の仕事を手伝っていた。

1946年7月23日に延辺公署は、朝鮮人小・中学校の管理にたいする訓令が出した。その内容は次の通りである。第1に小学校の場合、①各県の場合は、その規模にしたがって初級小学校と高級小学校を設置すること、②各市の場合は、1校ないし2校の6年制小学校（中心完全小学校）を設置すること、③各区の場合は、1校の6年制小学校を設置すること、④もし、2つの学校が設立された場合は、朝鮮人と漢人が各1校を運営すること、⑤朝鮮人学校と漢人学校が統合された場合は、学級を民族別に分けること、など。

第2に中学校の場合、①中学校は、省立・県立・私立（民営）中学校の3つに分けること、②各県では、少なくとも1校の県立中学校を設立すること、③朝鮮人と漢人が雑居している県においては中学校を統合して、民族別に学級を編成すること、など²⁰⁾。

¹⁹⁾ 「1948年延辺朝鮮族中学教学計画表」（延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年【以下、「延辺教育志」1992】、110～111頁を参照。

²⁰⁾ 「朝鮮族教育史」1991、220頁。

このような指示が出されたのは、当時の朝鮮人小・中学校が特定の地域に偏重していたため、これを統一的に管理する方針が必要とされていたからである。例えば、延辺龍井では、既述したように民国期の朝鮮人教育運動によって、中学校が6ヵ所も設立された。そのため、中学校がない地域の学生は龍井に留学をしなければならない傾向がみられた。

この指示によって、多くの学校が統合することになった。同年8月25日龍井市では、小・中学校を改編する委員会を設け、龍井にあった恩眞・大成・東興・永新・明信・光明の6つの中学校を統合して「吉林省立龍井中学校」に改めた。また、同年9月17日には、龍井の「3・1」小学校（3・1朝鮮人独立運動を記念して設立された学校）、東光、東明などを統合して6年制小学校に改めた。

（3）新正規化教育期の朝鮮人の小・中学教育

1948年2月13日に東北行政委員会は、「中等教育にかんする指示」を出して、「文化知識教育を政治思想教育より多く教えなければならない」と表明した。そして、その比例を次のように規定した。「中学校の場合、文化知識教育を90%、政治思想教育を10%とし、師範学校では、文化知識教育を70～75%、政治思想教育を10%、実務教育を、15～20%とする」²¹⁾。そして、文化知識科目としては、語学（朝鮮語と中語）、数学、歴史、地理、自然科学、音楽、美術、体育などを規定した。師範学校の実務科目としては、新民主主義教育建設、小学校行政と生活指導、小学校教材研究、小学校教科目教授法、社会教育、教育実習などであった。さらに、委員会は「国民教育の回復と発展に注意しながら国民教育の指導を強化させ、新民主主義教育の後世代の新国民を培養する」と表明した²²⁾。

この方針は、48年8月の教育第3次会議においても決議された。しかし、この方針は、漢人学校においては守られていたものの、朝鮮人学校においては守られていなかった。1949年度朝鮮人・漢人中学校の課程案比較表は〔表2〕の通りである。

表2によれば、朝鮮人学校の政治思想教育は1946年度と比べ、少し増えている。しかし、漢人学校ではしっかり守られていた。さらに、当時では統一した朝鮮語教科書がなかったため、朝鮮語時間においても政治思想の内容が含まれていた。これは、朝鮮人学校においては、東北行政委員会の「文化知識教育を90%、政治思想教育を10%」の方針より、「新たな国民の培養する」教育²³⁾が中心とされていた、とみることが妥当であろう。さらに、朝鮮人学校は漢人学校より、3つの言語を学ばなければならなかった。これも、語学システムが整わなかった当時では、学生に負担を加えるだけであった、と考える。歴史教育においても、漢人学校は初1から初3までを中国史、高2から世界史を教えていたが、朝鮮人学校では初・高とも1年生は朝鮮史、2年生は中国史、3年生は世界史を教えられていた。

1948年12月に開かれた延辺朝鮮人中学校の校長会議では、当時の朝鮮人学校の問題点を次のように報告している。「(朝鮮人) 初中1年生の知識水準は、初級小学校4年生と同じく、初中3年生の知識水準は、高級小学校2年生と同様である。とくに、朝鮮語と数学の成績が低い」²⁴⁾。この問題を解決するために、1949年度の課程案においては数学教育が強化されるようになった。1949年度の朝鮮人小・中学校の課程案は〔表3〕の通りである。

21) 「延辺教育志」1992、126頁。「教育史」1997、177頁、188頁も参照。

22) 「延辺教育志」1992、41頁。

23) 「新たな国民の培養する」教育は、一面的には日本植民地教育の下にあったことの反映もあった、と考える。

24) 「朝鮮族教育史」1991、240頁。

〔表2〕 1949年度朝鮮人・漢人中学校の課程案比較表（1週間）

民族別 科目/年	朝鮮人中学校						漢人中学校					
	初1	初2	初3	高1	高2	高3	初1	初2	初3	高1	高2	高3
国語(文)	6	6	6	4	4	4	6	6	6	6	6	6
中語	3	3	3	3	3	3						
ロシア語				4	4	4	3	4	4	4	4	4
政治	3	3	3	4	5	5	2	2	2	2	2	2
数学	6	6	6	6	6	6	4	4	4	6	4	5
自然科学	6	7	7	7	6	6	3	0	2	2	4	4
歴史	3	3	3	3	3	3	2	3	3	2	2	2
地理	2	2	2	2	2	2	2	2	0	2	2	0
芸能	4	3	3	1	1	1	4	4	4	4	4	3
合計	33	33	33	34	34	34	26	25	25	26	28	28

（注）朝鮮人学校＝国語（朝鮮語）、漢人学校＝国文、自然科学は、植物、動物、鉱物、化学、物理、生物など、芸能は、音楽、体育、美術など、を示す。なお、中学校の各科目の授業数は前期のものである。朝鮮人中学校の後期のものは〔表3〕を参照。

（出所）延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年、111～112頁より作成。

〔表3〕 1949年度の延辺における朝鮮人小・中学校の課程案（1週間）

	学年	国語	中語	外語	政治	自然	数学	歴史	地理	芸能	労作	合計
小学校	1年	12				0	6			6	2	26
	2年	12				0	6			6	2	26
	3年	9				3	8			4	2	26
	4年	9				3	8			4	2	26
	5年	8			2	4	7	3	3	3	2	32
	6年	8			2	4	7	3	3	3	2	32
中学校	初1年	6	3		3	6	5	3	2	3		31
	初2年	6	3		3	6	5	3	2	3		31
	初3年	6	3		3	6	5	3	2	3		31
	高1年	4	3	4	3	6	6	3	2	1		32
	高2年	4	3	4	4	5	6	3	2	1		32
	高3年	4	3	4	4	5	6	3	2	1		32

（注）国語＝朝鮮語、中語＝中国語、史地＝歴史地理、外語＝ロシア語、芸能＝小学校では、音楽（原語は「唱游」）、中学校では、音楽、美術、体育、を示す。なお、朝鮮人中学校の各科目の授業数は後期のものである。前期のものは〔表2〕を参照。

（出所）延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年、51頁、112頁より作成。

表3からみると、語学、数学、自然科学などの科目が増えたのが分かる。とくに、自然科学は2倍も増えていた。小学校の政治教育は、1946年度と比べ、減っていた。しかし、中学校はそれほど変わらない。

当時の朝鮮人学校の状況をみると、46年7月延辺公署の訓令によって朝鮮人小・中学校の管理が行い、その成果がみられるようになった。当時、延辺における朝鮮人の小・中学校統計は、〔表4〕の通りである。

〔表4〕 延辺における朝鮮人の小・中学校統計（1949年4月現在）

学校／地域		延吉市	延吉県	和龍県	琿春県	汪清県	安図県	敦化県	合計	
小 学 校	公 立	学校数	22 (13)	10 (8)	10 (8)	8 (5)	4 (3)	6 (6)	60 (43)	
		学生数	19.303	6.607	4.039	3.894	513	1.401	35.757	
		教員数	435	162	116	97	23	38	871	
	私 立	学校数	130 (53)	65 (20)	94 (41)	84 (29)	20	36	429 (143)	
		学生数	29.061	15.161	6.694	9.701	908	3.142	64.667	
		教員数	767	416	225	281	37	100	1.826	
中 学 校	単 一 公 立	学校数	2	2	0	0	0	0	4	
		学級数	25	39	0	0	0	0	64	
	公 立	学生数	1.094	2.367	0	0	0	0	3.461	
		教員数	46	85	0	0	0	0	131	
	単 一 私 立	学校数	0	14	3	1	3	0	1	22
		学級数	0	85	31	5	15	0	5	141
	私 立	学生数	0	4.753	1.654	274	708	0	206	7.595
		教員数	0	158	49	9	33	0	11	260
	連 合 私 立	学校数	0	0	1	1	1	0	0	3
		学級数	0	0	16	12	9	0	0	37
学生数		0	0	619	734	414	0	0	1.767	
	教員数	0	0	21	22	16	0	0	59	

（注）小学校の学校数の（ ）は、朝鮮人と漢人との連合学校の数である。中学校の単一公立＝公立朝鮮人中学校、単一私立＝民営（私立）朝鮮人中学校、連合公立＝朝鮮人と漢人との連合中学校、をそれぞれ示す。

（出所）「吉林省朝鮮族小学校統計表」「吉林省朝鮮族中学校（学級）統計表」（북경대학 조선문화연구소（중국조선민족문화사대계4）『교육사』북경、민족출판사、1997年、173～175頁）より作成。

表4によれば、第1に、当時の小・中学校は公立学校よりは私立学校がもっとも多い、ということが分かる。中学校の場合は公立学校が7ヶ所で、私立学校が22ヶ所であった。これは、当時の朝鮮人が中等教育に力をいれた結果であった。第2に、小学校の公立学校は、朝鮮人単一学校より朝鮮人と漢人との連合学校が多く、私立学校は朝鮮人単一学校が多いという傾向が見られる。第3に、中学校の場合、単一公立学校は、延吉に集中しており、他の地域は連合学校であった。第4に、当時の敦化県（58年10月延辺に編入）は延辺に属していなかった。この地域は漢族がもっとも多い地域であったため、朝鮮人単一学校は私立学校1ヶ所に留まっていた。すなわち、朝鮮人単一学校は朝鮮人が集中居住する地域に限って存在していたのである。

このような状況は延辺地域だけでなく、東北地方全体にも同様であった。当時、東北地方の朝鮮人学校の統計は〔表5〕の通りである。

〔表5〕 東北地方における朝鮮人学校の統計表（1949年現在）

学校別／地域		吉林省	遼寧省	黒竜江省	合計
小 学 校	学校数	660	514	230	1,404
	学生数	121,630	39,692	32,233	193,555
	教員数	3,046	1,224	899	5,169
中 学 校	学校数	40	14	10	64
	学生数	15,474	2,076	2,665	20,215
	教員数	575	80	132	787
師 範 学 校	学校数	1	0	1	2
	学生数	667	0	60	727
	教員数	29	0	3	32
大 学 校	学校数	1	0	0	1
	学生数	451	0	0	451
	教員数	72	0	0	72

（注）「東北朝鮮人各種統計表（1949年）」と吉林省文部庁の統計によるものである。なお、黒竜江省一部地域の小学校統計と幹部養成学校は含まれていない。

（出所）「東北朝鮮族学校統計表」（『중국조선족교육사』 편집위원회 『중국조선족교육사』 연길, 동북조선민족교육출판사, 1991年、253頁）より作成。

表5をみると、吉林省の学校、学生、教員の数が他省より顕著に多いことが分かる。これは延辺が吉林省に属していたからである。吉林省小学校の総660のうち489校を、中学校の総40のうち29校を延辺が占めていた。また、高等教育機関も、延辺に集中していた。当時の延辺では、中国少数民族として初めての「民族大学」である延辺大学があった。

以上のように、国共内戦期における朝鮮人の「民族教育」は、政治思想教育の時期（1945年8月～48年8月）と新たな正規化教育の時期（1948年8月～49年9月）とで異なっていた。政治思想教育の時期では、「満州国」が崩壊した直後であり、その後解放戦争が本格化した時期でもあった。そのため、この時期では中共中央の新民主主義教育方針はあったものの、その方針はほとんど実施されなかった。この時期の朝鮮人の民族教育の趣旨は日本植民地教育から、新民主主義の教育体系を確立することであり、小・中学校を中心とした民族教育事業を回復させることがもっとも要求されていた。そのため、この時期には朝鮮語を「国語」とし朝鮮の歴史や地理などを中心とした朝鮮人独自の「民族教育」が行われた。しかし、新たな正規化教育の時期に入ると、「新たな国民を養成する」教育が要求されるようになった。この時期には、東北行政委員会の教育方針は「政治思想教育」よりは「文化知識教育」を重視する方針であったが、朝鮮人に対する教育はそうではなかった。朝鮮人にたいする教育方針は一貫して「政治思想教育」を中心とした「新たな国民の培養する」教育にとどまっていた。この教育は建国後の朝鮮族を対象とする「少数民族教育」に転換され、一貫した「国民統合教育」の道を歩むことになったのである。

II. 1950年代前半の民族教育方針と朝鮮族の民族教育（1949年～56年）

1. 中国共産党の民族教育方針

中国の建国から1956年までの少数民族教育は、新たな社会に対応する「社会主義的人間」づくりを目標とした。少数民族教育においても、「新民主主義」から社会主義教育への移行が課題となった時期であった。1950年代前半の学校教育は、日本帝国主義の教育体制と教育内容とを徹底的に批判克服し、社会主義的民族教育を実施することを課題にした。

1949年9月に中国人民政治協商会議第1次全体会議が開かれ、建国初期の基本法である「共同綱領」が制定された。この会議は、建国初期における教育の基本方針を次のように述べていた。「中華人民共和国の文化教育は新民主主義的、つまり民族的・科学的・大衆的な文化教育である。人民政府の文化教育事業は、人民の文化水準を高くして国家の建設人材を養成し、封建的・ファシズム的な思想を肅清して、人民のために服務する思想に発展させることを主な課題とする」²⁵。

このように、中華人民共和国が成立すると、中央政府は少数民族に対して教育の機会均等と平等の権利を保障するという政策を実行した。この規定によって、中国国内の朝鮮族は民族語（朝鮮語）の使用と朝鮮民族固有の文化の継承または発展を保障されたのである。

この方針に従って、1951年9月に中央人民政府教育部（以下、中央教育部）は、北京で第1次全国民族教育会議を開いた。会議では、少数民族の教育事業を国家の教育事業の重要な部分とし、少数民族の教育事業を発展させることを強調した。この会議では、「現在、通用文字をもっている民族、例えば朝鮮族・モンゴル族・ウイグル族などは小中学校の各学科課程の教育では必ず民族語を使用しなければならない」ことが規定された。こうした政策の結果として、少数民族においては教育熱が高まった。

この会議には、各行政区、各省・市の教育部門の幹部と、朝鮮族・モンゴル族・ウイグル族など12の少数民族代表が参加した。会議では、建国後の少数民族教育事業と民族教育を発展させる方法について討論した。この会議で決議された事項は、同年11月23日に政務院（第112次会議）の批准を得て公布された。それは以下の通りである²⁶。

- 第1、少数民族教育は必ず新民主主義的な内容であり、各民族人民が発展できる民族政策をとらなければならない。
- 第2、各級教育行政部門では、少数民族教育事業を中心とし、その指導を強化する。現段階において少数民族教育の事業方針は、各民族の実際状況に従って発展させることを原則とする。
- 第3、少数民族教育は民族幹部養成を優先すると同時に、小学校教育と成人教育を強化する。
- 第4、各少数民族地区では、愛国主義教育、つまり抗米援朝を中心とする政治思想教育を体系的に進行し、帝国主義を反対し、大民族主義と狭隘な民族主義を乗り切らなければならない。
- 第5、少数民族学校の教育課程案と指導要項は、教育部が規定した事項にしたがって運営し、具体的状況を汲み入れて変更または補充することができる。
- 第6、現代、通用文字がある民族は小学校と中学校で必ず本民族の言語と文字を教授するべきであり、当地の需要と資源原則に従って漢語科を設置することができる。

²⁵ 「中国人民政治協商会議組織法」第41条、中国人民政治協商会議第1次全体会議秘書処編『中国人民政治協商会議1次全体会議紀念刊』、新華書店、1950年（人民出版社、1999年復刊）、337～338頁。

²⁶ 「朝鮮族教育史」1991、285～286頁。

第7、平均的な少数民族地区の教育経費を発給するほか、専門項目の経費を別に支払って、特殊な困難を解決しなければならない。

この決議が示すように、建国後の少数民族教育では、少数民族幹部養成を第一の任務に置いて、各民族の政治・経済と文化教育の建設をはかろうとした。これは、国共内戦期と同様なものであるが、異なる点は、内戦期は中等教育を通して民族幹部を養成することであったものの、建国初期では小学校教育と成人教育が強化され、新中国の「新たな国民を培養」することを目標としていたことである。また、この会議では、少数民族の文化発展のための民族教育の保障と同時に、それがあくまでも国家の「領導」のもとに行われることが確認されていた。決議は、少数民族教育事業に対して重要な指導的な役割を果たすことになった。

52年4月16日に、中央政府政務院が「民族教育行政機構の設立についての決定」を発表した。この決定の要点は、「中央教育部に民族教育司を設置する。各級人民政府の教育部には民族教育処（科）を設置する、或いは専門員を採用する」ということにあった²⁷。もっとも、この決定発表以前に、多くの朝鮮族が居住していた東北地区の黒龍江省（48年）と遼寧省（50年）では、すでに民族教育科が設置されていた。吉林省では54年に設置された。そこから、これらの行政機構が朝鮮人の民族教育を「指導」するようになった。

1953年、社会主義建設第1次5ヵ年計画が開始された。『『先進』ソ連の教育経験に学び、これを中国の実際と結びつけよう』というのが、教育全般の目標であった。当時のソ連の教育路線を中国のそれと比較してみるならば、ソ連では政治優先への軽視、プロレタリア思想にもとづく教育実践への軽視があった。換言すると、政治よりも専門性の重視であった。中国では、劉少奇の系統に属した教育行政担当者たちが、この立場にたって学校における政治教育の時間短縮を図った(後述)。

56年6月4日には、中央教育部と中央民族委員会とによって、北京で第2次全国民族教育会議が開かれた。会議には全国少数民族の代表100余名が参加した。その中には3名の朝鮮族代表がいた。会議では「少数民族教育12ヵ年計画」が採択された。また、建国以来の民族教育事業が総合的に討論された。少数民族教師を養成すること、少数民族の言語での授業を強化すること、少数民族言語で教科書を作成すること等が、決議された重要内容であった²⁸。

この会議の決定にしたがって、主として延辺大学が朝鮮族中学校の教員を、延辺師範学校が小学校の教員を養成することになった。朝鮮族学校の指導要項・教科書・教員用参考書とその他の教育図書編集・出版などは、引き続き延辺教育出版社が担当することになった²⁹。こうして民族教育を強化した結果として、延辺朝鮮族の小学校就学率は徐々に増加し、成人の識字不能者もほぼ一掃された。

2. 朝鮮族の小・中学校教育

(1) 朝鮮族私立学校の公立学校化

1950年の統計によって当時の朝鮮族の学校状況をみると、東北3省・内モンゴル自治区では、師範学校は4校、中学校は74校、小学校は1763校あった³⁰。49年4月の統計によって私立学校の状況をみる

²⁷ 「当代中国民族工作大事記」編写組『当代中国民族工作大事記』北京、人民出版社、1989年、28頁。

²⁸ 『延辺教育』第9号、1982年、7頁。

²⁹ 「教育史」1997、209～210頁。「朝鮮族教育史」1991、287頁。

と、吉林省では、小学校が622校のうち572（延辺429）校、87%を占めており、中学校は40校のうち25（延辺22）校、62.5%を占めていた（表4と表5を参照）。

「抗米援朝」運動時代の1952年に、中国政府はこれらの朝鮮族の私立学校を公立学校に再編し、あわせて朝鮮人学校数を規制した。同年4月に、東北人民政府教育部は、「東北地区の朝鮮族民営学校（私立学校）を公立学校に再編することに関する決定」という指示を出した。この指示によって、私立学校は公立学校となり、各省・市の文教庁の指導を受けるようになった。

このように、朝鮮族によって経営されていた多くの私立学校が、中国政府によって段階的に公立学校に再編され、管理されるようになった。公立化の背景には、次のような要因があった。第1に、朝鮮族の私立学校が財政難のため経営が困難に陥ったことである。第2に、中国中央政府の教育方針があった。中央教育部は、52年3月に「小学校暫定規定」と「中学校暫定規定」とを制定して、教育事業においてマルクス・レーニン主義あるいは毛沢東思想を強化することを決意したのである³¹。

第2の要因の背後に抗米援朝政策があったのはいうまでもない。中央政府は愛国主義教育をより系統的に行なう必要性を感じたのである。「抗米援朝、保家衛国」運動を推進するなかで人民全体の団結と各民族間の統合とを強化しようとしたのである。

こうした政治運動の一環として、「知識分子の思想改造」運動が展開された。この運動のなかで、52年10月から党員の登記作業と、それにもとづく思想検査、組織審査または処理が行なわれた³²。この過程で、朝鮮古代史研究者であり延辺大学教授であるジ・ヒギョム（池喜謙）など朝鮮族知識人たちが批判の対象とされた³³。

中央教育部は、53年から57年の時期には私立学校（民営学校）の経営を許可しない措置をとった。許可する場合にも色々な制限を加えるようになった³⁴。

以上のように、朝鮮族の私立学校は次々と公立学校に再編された。これは、建国以降の「国民統合」が進む過程で、朝鮮族の教育を中央政府の統制下に置こうというものであった。しかし、公立学校と認定されても、国家から完全に財政援助を得られたわけではなかった。経営資金の大半は朝鮮族が募金して集めたり、自ら労力を提供して運営されたりした。

この時期の民族学校における使用言語についていうと、単一民族学校が多かったから民族語（朝鮮語）の教科書を使用し、授業用語も民族語で行なわれた。当時の朝鮮族の90%以上が単一民族学校に通学したという³⁵。

（2）朝鮮族民族学校の教育内容

つぎに、朝鮮族民族学校の教育内容について検討してみたい。

まず言語教育から述べる。建国当時は、46年1月に吉林省教育庁が制定した指示にもとづいて、朝

30) 延辺だけでも私立小学校が85.7%で、中学校が81.5%を占めていた（「教育史」1997、212～213頁）。한진옥〔ハン・ジンオク〕1994、「연변의 중소학교교육」〔延辺の中小学校教育〕（중국 조선민족 발자취 편집위원회〈중국 조선민족 발자취 총서 6〉）『창업』북경、민족출판사、1994年、449頁）。

31) 具滋億『중국의 교육』서울、원미사、1997年、122～124頁。

32) 劉建民編『延辺大学校史大事記』延吉、延辺大学出版社、1987年、12頁。

33) 池喜謙（1903～83年）は、日本敗戦後の大混乱な時期に延辺人民民主大同盟（中共延辺委員会指導下の基層組織で14万人の盟員をもつ。1946年8月頃解散）を成立させ、その委員長として活躍し、延辺朝鮮族自治州の成立にも大きな貢献をした人物であった。「延辺大学40年」編写組『延辺大学40年』北京、民族出版社、1989年【以下、「延辺大学40年」1989】、13頁。

34) 新島淳良著『プロレタリア階級文化大革命』、青年出版社、1968年、23頁。

35) 「教育史」1997、236頁。

鮮族・漢族雑居地域においては、朝鮮語・漢語のバイリンガル教育が行なわれた³⁶。その一方で朝鮮族学校における教育内容の統一化が進み、これまで多くの朝鮮族学校で「国語」と称されていた朝鮮語授業は「朝鮮語」に改称された。

51年9月20日に、中央教育部は第1次全国民族教育会議を北京で開いた。会議では、「新中国の民族教育の方針と民族教育発展のための措置」についての討論が行なわれた。そして、少数民族教育においても必ず新民主主義的内容と愛国主義教育とを行なうこと、民族教育においては必ず自民族語を用いること、が強調された。

教育部の基本方針にもとづいて、朝鮮語と漢語のバイリンガル教育が行なわれた。しかし、朝鮮語にくらべて漢語の学習に当てられた時間は長くはなかった。この時期（1950年）の小中学校の課程表は、〔表6〕の通りである。

〔表6〕 1950年延辺の小中学校言語教育の課程表

学校	小学校						初級中学校			高等学校		
	1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3
科目\学年												
朝鮮語	12	12	9	9	7	7	6	6	6	4	4	4
漢語	0	0	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3
ロシア語	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4

（注）中学校の過程案は1949年の計画表

（出所）延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年、51頁、112頁より作成。

表6の示すように、当時の朝鮮族民族学校では、朝鮮語科目を主、漢語を従とする教育が行なわれた。これは内戦期と同様なものであった。そのために、延辺の朝鮮族中学校卒業生は漢語ができず、大学進学や中国社会への進出に困難が生じた。自治区では、この問題を解決するために54年2月に第1次漢語教育座談会と師範教授研究会を開き、漢語教育の強化を決定した。

漢語教育強化の一環として、55年9月に延辺大学にも漢語専攻学科が新設された。それ以前には、50年6月22日に延吉漢語専修学校（52年9月25日に延辺漢語師範学校と改名）が設立され、小学校の漢語教員が養成されていた³⁷。漢語教育の強化は朝鮮語教育の比重を引き下げる結果となった。

つぎに、朝鮮をめぐる歴史教育の変化をみる。共和国建国初期には、朝鮮族小中学校ではすべて朝鮮の歴史と朝鮮の地理の科目を設置していた。例えば、1951年の遼寧省の朝鮮族初級中学校の学校課提案をみてみよう。歴史では、1学年には高麗史、2学年の1学期には李朝朝鮮史、同2学期は中国通史、3学年には中国近代史および1910年以降（日本植民地時代）の朝鮮史を教えていた³⁸。

この時期（1950年）の朝鮮族民族学校における歴史と地理の科目表は〔表7〕の通りである。

³⁶ 『人民日報』（朝鮮語文版）、1946年1月22日。

³⁷ 朴奎燦著『延辺朝鮮族教育史稿』長春、吉林教育出版社、1989年、144～145頁。

³⁸ 『教育史』1997、236頁。

〔表7〕 朝鮮族の民族学校における教科課程表

科目	学校 学年	初級中学校			高級中学校		
		1	2	3	1	2	3
歴史		3	3	3	3	3	3
地理		3	3	2	2	2	2

（注）『중국조선족교육사』 편집위원회, 『중국조선족교육사』 연길, 동북조선민족 교육출판사, 1991年, 341頁. 북경대학 조선문화연구소 (중국 조선민족 문화사대계4) 『교육사』 북경, 민족출판사, 1997年, 239頁より作成。

表7の示すように、歴史・地理教育においても内戦期と変わりがなかった。しかし、新中国では、これまで教えていた朝鮮歴史と朝鮮地理の教育を世界史・世界地理の範囲で教えることにした。これは、教育を通じて朝鮮族内部に存在していた「僑民思想」と「2つの祖国という観念」をなくすためであった。

1953年10月23日になると中央教育部は、吉林省が上申した「朝鮮族中学校の1953年8月から54年7月の教学計画（草案）」への回答において、次のように指示をした。「初級中学の『朝鮮地理』は単独の科目として開講しないで、『世界地理』の授業に含ませるべきである。『朝鮮史』のうちの国内朝鮮族の歴史は、本国史（中国史）のなかに入れ、朝鮮民主主義人民共和国の歴史は世界史の範囲で教えることにする。これは、朝鮮族の学生が中国への祖国観念をつちかい、彼らに僑民思想を生じたり助長したりするのを防ぐためである」³⁹。ここで言われる「僑民思想」とは、「中国では自分は客分、よそ者である」というくらいの考え方である。中国政府にとっては、朝鮮族の国家への忠誠心が中国に向かうのが望ましかったのである。

このような教育部の教育政策によって、朝鮮地理の科目は歴史科目とともに朝鮮族学校の科目案から消えてしまった。教育部はつぎには、「中国近代史」の教育を朝鮮族中学校で強化した。

54年11月9日に中央教育部は、吉林省朝鮮族中学校の教学計画に対する回答のなかで、「中国近代史」の教学計画について次のように提示した。「教育部からの54年9月10日の回答にもとづいて、高等学校3年生には毎週3時間の『中国近代史』を再開する、というのが適当である。同時に、自民族の歴史教育を補充するために、高級中学2学年の第2学期には授業時間を4時間増やしてもよい。ただし、補助教材による授業時間を補うという理由によって本来の教材による授業時間を減らすようなことがあってはならない〔資料を補充するためという理由で本来の資料量を減らすことがあってはならない〕。『中国近代史』は学校教育における最も重要な科目である。とりわけ民族学校においては、愛国主義精神を培養し、祖国観念を強化させるという直接的かつ現実的な意義があり、特に重視しなければならない」⁴⁰。

以上のように、中央政府は当時の朝鮮族学生に漢語教育と中国史教育を強化させた。政府の口実の一つは、学生の学習への負担軽減であった。しかし、この措置は、朝鮮族学生から「2つの祖国という観念」をなくし、中国を唯一の祖国として認識させることに主眼点があった。また、中国政府は公教育における政治思想教育の一環として、「国民公德」「五愛教育」の推進を掲げた。「五愛教育」は

³⁹ 「吉林省教育大事記」編写組『吉林省教育大事記』第2巻、長春、吉林教育出版社、1989年【以下、「吉林省教育大事記」1989】、49頁。

⁴⁰ 同上書、58頁。

当時の「小学ハングル」教科書の編纂においても盛り込まれた。

(3) 朝鮮族学校の教科書について

つぎに、朝鮮語教科書の教科内容についてみてみたい。朝鮮族学校で使われた朝鮮語教科書は、中国全土で使われた小中学校共通教科書の朝鮮語訳であった。主として、北京の人民出版社で編集、出版された。

1950年代の朝鮮語（ハングル）教科書は、50年4月に公布された「中学校における国文学の要求と目的」と、51年2月に東北人民政府教育部が発した「1951年の小中学校教育工作に関する指示」とをもとに制定された編集要綱・教授要綱にもとづいて編纂された。51年5月には「小学ハングル」教科書が、52年3月には「中学ハングル」教科書が編集された⁴¹。

51年に出された「小学ハングル」教科書編集要綱では、朝鮮語教育の目的、要求を次のように定めていた。第1に、文字を学習させると同時に読む能力を養成する。第2に、人民を愛し、祖国を愛し、労働を愛し、科学を愛し、公共物を愛する思想（五愛思想）、あるいは忠誠・勇気・勤労・民主の習慣と作風を培養する。第3に、必要とされる一般常識を習得させ、革命事業と新中国建設事業にたいする認識と信念を培養する⁴²。

このように、朝鮮語教科書は、中国が唯一の祖国であることを朝鮮族学生に教育するための工具となった。

52年5月には、北京で第2次全国教材出版事業会議が開かれた。この会議では、すべての少数民族小中学校は、中央教育部が検定し人民教育出版社で編集・出版された全国共通教材を、自民族語に訳して使用するということが決定された。そこで、延辺教育出版社も同年6月に東北3省朝鮮族学校の教材編纂事業会議を開いた。そして、53年から全国共通教材を朝鮮語に訳して出版することが決定された⁴³。

共和国建国以前では、朝鮮族学校の朝鮮語教科書の出版は延辺教育出版社が担当した。「政治」と「中国歴史」を除く大部分の教材は、北朝鮮で出版された。しかもその原本は、当時のソ連の教材を修正し、翻訳・編集したものであった。ただし、「生物」・「鉱物」など一部の自然科学教材は、旧満州国で使用された日本語教材を翻訳、出版したものであった⁴⁴。

1950年から、朝鮮語・漢語以外の教材は東北人民政府教育部が採択した小中学校共通教材を翻訳・出版することになった。

3. 朝鮮族の高等教育と「文盲」退治運動

(1) 延辺大学の教員養成教育

1949年8月1日に、中共中央東北局行政委員会は「高等教育（原文：学校）の整頓にかんする決定」を発表した⁴⁵。この決定では「今後の中心課業は、戦争、土地改革から経済建設と文化建設に移らなければならない」と述べながら、「統一的正規化の教育制度を立て、革命思想に武装して現代の科学

⁴¹ 1951年11月9日、東北人民政府の教育部は「ハングル」を「朝鮮語文」に改名させた（『朝鮮語文教育史』1995、84頁）。

⁴² 同上書、84～85頁。

⁴³ 車培根・呉泰鎬共著『中国朝鮮民族言論史』서울、서울대학출판부、1997年、235頁。

⁴⁴ 『朝鮮族教育史』1991、261頁。

⁴⁵ 『延辺教育史』1987、151～152頁。

技術の知識を所有する高級専門の人材を養成する」と表明した。

延辺大学はこの決定に従って、民族高等学校としての専門人材の養成教育機関に遜色のない学校システムを整えるために、学部、学科、授業年限などの調節が中心となる「延辺大学調節法案」を定めた。その内容の要点は次の通りである。第1に、文学部を社会科学部に改名し、授業年限を4年とした。第2に、歴史地理学科は歴史科と地理学科に、語文学科は朝鮮語科とロシア語学科に、理工学部の数学物理学科は、数学科と物理学科に分離した。第3に、農業専科の農林学科を農学科と林学科に、牧畜獣医学科を牧畜科と獣医科に分離した。第4に、農業専科の授業年限は2年とし、医学部は5年とした。

延辺大学はその「法案」を東北人民政府に報告し、批准をもとめた。延辺大学はそれ以外にも、当時の中共中央の教育方針に従って、ソ連の「先進教育」を研究し、教授内容、教授方法、学校管理などに改革を進めた。その一つの方法としては北朝鮮の高等教育を参考することであった。

延辺大学は49年8月に、副学長・林民鎬を団長とする視察団を北朝鮮に派遣した。彼らは、金日成総合大学・平壤師範大学・平壤医科大学・平壤工業大学・元山農業大学などを見学した⁴⁶。当時の北朝鮮の高等教育は、ソ連の教育体系を全般的に取り入れていた。前記の諸大学では、ソ連の教育専門家を招聘して教育改革を進行している最中であった。延辺大学は北朝鮮の大学制度を学ぶとともに、国内の諸大学に視察団を派遣し、大学経営・教材作成等を研究したのであった。

このように、延辺大学は人文・社会・理工系などを網羅とする総合大学を設置し、高等教育を通じて多様な民族人材を養成しようとした。しかし、それは中国政府の考えと異なっていた。当時の中国政府は延辺大学を師範学校とし、朝鮮族を「統制」する民族幹部の養成機関として考えていたのである。

1950年1月東北人民政府は、「延辺大学調節法案」にたいして、次のような指示をした。「延辺大学は中学校教員を養成する基本方針を最後まで貫徹すべきである。そのため、我ら（政府）は、文科、理科、工学部を師範学部とすることを要求する」。これは、延辺大学が民族高等学校として多様な人材を養成するねらいとは異なって、中共中央は新国家の社会主義建設と民族団結に主な教育目標があった。

延辺大学は東北人民政府の指示にしたがって、同年1月に再び学部と学科の調節を余儀なくされた。社会科学部と理工学部を併合して師範学部とし、理工学部の土木建築学科と電気機械学科を取り消した。師範学部の内には、政治経済学科を政治学科に改名し、歴史、地理、朝鮮語文、ロシア語、数学、物理、化学など合計8の学科を設置した。そして、翌年（1952年）から学生を募集した⁴⁷。また、延辺大学では、当時の朝鮮族の小中学校の発展とともに教員の不足問題を解決するために、中共中央の批准をへて、師範専科を設置した。師範専科は、朝鮮語文、歴史地理、数学物理、化学生物、美術など合計5の学科を設け、学制を2年とした⁴⁸。1954年にはロシア語学科を取消、学生を朝鮮語文学科に併合させた。1955年からは朝鮮族中学校の漢語教員と翻訳人材を養成するために、中文学科（1959年漢語専攻学科に改名）を設置した。延辺大学は創立当時には東北行政委員会教育部に所属していたが、54年からは国务院高等教育部の所管に移り、58年には吉林省に属するようになった。

以上のように、中国は共和国建国から56年までの少数民族教育の指導方針は、旧ソ連の経験をもとに社会主義を少数民族全体に普及しようとする点にあった。そのため、建国初期における朝鮮族教育は北朝鮮を通じて旧ソ連の経験を取り入れていた。教材は、旧ソ連の理科・工科・農科・医科等の専

⁴⁶ 「教育史」1997、451頁。

⁴⁷ 同上書、448～449頁。

⁴⁸ 1955年には、教員のレベル問題のため師範専科を廃止した。

攻学科教材を翻訳したり参考にしたりして編纂された。教学・制度など学校運営のシステムも、旧ソ連の教育システムに倣った⁴⁹。また、この指導方針に対応して、延辺自治州では、49年4月に創立された延辺大学が朝鮮族教育における中核的な役割をはたした。しかし、延辺大学は民族地区の発展をねらって社会的経済的な多様な人材を育成する目標が中学校教員の養成機関として転換したのである。これは、当時の朝鮮族学校における教員の学歴低下の問題が多くこの要因にもなっていた。1952年度の遼西省の統計によれば、小学校教員の845名中418名が高小卒業者であり、中学校教員の131名中78名が高中卒業者、36名が初中卒業者であったという⁵⁰。

(2) 朝鮮語「文盲」退治運動

朝鮮族が多く居住している東北地方はかつて満州国といわれ、日本植民地支配下にあった地域である。日本は1937年新学制を公布して朝鮮人にたいする朝鮮語教育を全面禁止した。その結果、朝鮮人のなかには朝鮮語を知らない人々が多く存在していた。そのため、日本敗戦後から朝鮮語の「文盲率」を引き下げる「運動」が展開された。この「運動」は、朝鮮人の青・長年を対象となっていた。内戦期の「運動」は土地改革や解放戦争など政治運動と緊密な関係を結びながら展開された。そのため、一般群衆にたいする朝鮮語教育は、70%が政治思想教育であり、残り30%が「文字学習」であった。教員としては党の幹部、小中学校教員、知識人、学生など少しでも教育を受けた人々が担当していた。1949年の統計によると、延辺延吉県の場合、「群衆学習小組」が2,040ヶ所あり、教員としては「群衆教育」を終了した人がその先生となったのが1,072名、中学生が693名、小学生が31名、小学校教員が537名、党の幹部が533名、その他が28名であった。学習者は34,989名であった⁵¹。このように教員の多くが学生であったため、教育は「冬休期」に集中していた。

新中国が建国すると「文盲」退治運動は拡大された。1950年度には延辺を除く、東北3省での「群衆学習所」は1,326ヶ所あり、学習者は31,600名であった⁵²。延辺地区では「文盲率」がかなり減っていたため、「群衆学習所」ではハングル以外に漢字も教えることになった。例えば、当時、「群衆学習所」の教科書であった『농민 한글과본』[農民ハングル課本] (1950年出版) をみると、初級、中級、高級にわかれ、初級では新漢字200字、中級では新漢字250字、高級では、新漢字300字など総800字左右を教えていた⁵³。また、初級教科書の内容をみると、全55課のうち、ハングル字母とその組み合わせに関する内容が10の課があり、「キム・イルソン (金日成) 将軍」や「わが祖先」など朝鮮関係も5の課が含まれていた。政治思想の内容は「毛主席」や「土地調査」など6の課に止まった。これ以外にも朝鮮歴史、地理、生産、生活などの内容が含まれていた。

「文盲」退治運動は以上のように展開されていた。この運動の趣旨は朝鮮族農民にたいして朝鮮語を教え、朝鮮族農民に社会主義建設と党の民族政策とについて学習させることであった。この運動の成果は非常に高かった。朝鮮族の「文盲率」は1957年の延辺の場合、すべての青年と壮年35万5956名のうち17.7%までに下がった⁵⁴。これは、現在においても朝鮮族が漢族を含む中国民族のなかで「文盲率」が一番低い民族であると言われる要因になった。他方では、この要因が朝鮮族にたいして民族

49) 「教育史」1997、452～453頁。

50) 同上書、217頁。

51) 同上書、599頁。

52) 「朝鮮族教育史」1991、353頁。

53) 「朝鮮語文教育史」1995、103～105頁再引用。

54) 「朝鮮族教育史」1991、355頁。

的誇りとして作用され、民族的アイデンティティの維持や確立するための「民族教育」の重要性がより強まった。しかし、このような思想は、その後の反右派闘争の過程では否定された。1957年末に反右派闘争（整風運動）が始まると、「民族教育」を重視しようとする思想は、「地方民族主義」、「ブルジョア階級の観点」として批判の対象となった。そして、国民統合や民族団結を最大目標とする「少数民族教育」のみが通用するようになったのである。

Ⅲ. 文化大革命期に至る朝鮮族の民族教育

1950年代前半の教育システムは、57年末に始まった「整風運動」以降徐々に変わっていった。57年6月に開かれた全国人民代表大会第1期4次会議で周恩来は「政府事業報告」を行なった。このとき、周はソ連の経験と中国の現実との矛盾を指摘した。そして、58年から「半農半学」という新たな政策が始められた。整風運動は政治の中央集権化、国民統合の強化をめざす運動であった。そのために、文化の多様性と民族の自治とを積極的な価値とする少数民族教育は、衰退していった。

1. 整風運動期の民族教育（1957年～60年）

中国の学校教育においては、政治を重視するか、専門性（技術）を重視するか、という論点をめぐって、建国以来論争があった。この論争は、整風運動時期には、毛沢東と劉少奇との政治的対立という形態をとって現れた。共和国の建国初期に、劉は陸定一（元宣伝部長）、周揚（同副部長）、劉季平（教育部長）、何偉、蔣南翔（高等教育部長）等の支持をえて、ソ連の教育方針にならって政治教育の時間を減らした。

58年の整風運動および社会主義教育運動時期における学校教育制度を概観しよう。まず前史から述べると、53年には初級中学1学年の政治科が廃止された。54年には初級中学2年の政治科が、55年には高級中学1年・2年の政治科が廃止された。56年には高級中学3年の憲法科のみが残され、中学6年間ではこの科目を除くと政治の教科は消滅した。しかし、58年には社会主義教育運動が始められた。この運動の目的は、教育と政治との結合、教育と生産労働との結合の実現にあった⁵⁵。

この教育運動の過程で、再び政治科の復活が図られた。劉少奇や教育行政の責任者たちは、この動きを封じようとして、政治科以外ではいっさい政治を教えないという方針を定めた。58年5月になると、劉少奇は「2つの教育制度」を提唱した。これは全日制教育の推進と「半農半学制度」（労働しながら勉学する制度）の推進という復線型教育制度を意味していた⁵⁶。

58年9月には、中共中央と国務院は「教育事業に関する指示」を発した。この指示では、「教育と生産労働との結合」を強調して、次のように指摘した。「現行の学制は積極的に妥当な改革を続けなければならない。各省・市・自治区の党委員会には、新学制を樹立するための積極的な試験と改革とを行なう権限が与えられる。試験・改革の施行結果は中央の教育部に報告されなければならない。このような施行過程を経て学制を決め、それを全国的に実行させる」⁵⁷。この指示以降、学校経営は地方分権制から中央集権制に移行した。中央政府の統制力が強まり、学制の改革が始まった。小学校課程

⁵⁵ 「延辺教育史」1987、207頁。

⁵⁶ 「朝鮮族教育史」1991、281頁。

⁵⁷ 劉壽祺著（金東圭訳）『中共教育学』서울、図書出版主流、1983年、78頁。

は5年、初級中学校は3年、高級中学校は2年とされた。農業中学校・業餘学校など各種の学校が設立された。

全日制教育では、労働時間や政治時間を減らして知育の充実をはかろうとした。59年5月24日には、国務院は「全日制学校の教学・労働・生活の時間配分に関する規定」を公布した。この規定では、大学生の労働時間は年間1か月半以下、中学では1か月以下、小学3年生以上では15日以内に制限した。同年6月5日には、教育部は「1959年～60年度中学・小学・師範学校の工作に関する諸問題についての通達」を公布した。この通達は、生産労働と政治科とを主要学科からはずして、「教学秩序の安定と教育の質的向上」を強調していた⁵⁸⁾。

それでは整風運動時代の延辺地区では、学校教育はどうであっただろうか。この時期、中共の教育方針に従って、次々と朝鮮族の小中学校が設立された。とりわけ、半日制の職業中学校が新たに誕生した。こうした学校は教育と生産労働とを結合させる当時の教育方針にもとづいて設立された。1957～58年の朝鮮族学校状況は、〔表8〕の通りである。

〔表8〕 1957年と58年の延辺地区の朝鮮族学校状況

学校種類 年度比較		大 学	中等師範	中等専門	高 中	初 中	小学校	職業中学	幼稚園
		1957年	1	2	3	6	25	255	0
	学校数								
	学生数	1,672		1,355	4,327	17,498	78,387	0	5,914
1958年	5	3	3	15	23	303	103	698	
	学校数								
	学生数	1,873	779	589	5,682	17,554	85,575	12,065	38,307

〔注〕 幼稚園と職業中学校の統計は朝鮮族学校と漢族学校含めての数。

1957年の大学学生数は統計資料がないため56年の数、空欄は統計資料なし。

〔出所〕 연변대학 교육학 심리학교연실 연변민족교육 연구연구소 교육사 연구실 『연변조선족교육사』 연길, 연변민출판사, 1987年, 220頁。북경대학 조선문화연구소 (중국 조선민족 문화사대계 4) 『교육사』 북경, 민족출판사, 1997年, 419頁, 456頁より作成。

表8から1957年と58年の朝鮮族学校を比較してみると、1年間に学校数と学生数とが顕著に増えたことが分かる。大学は、57年には延辺大学1校のみであった。58年には延辺大学が、延辺大学・延辺医学院・延辺農学院・延辺工学院と4校に分化した。また、延辺財政貿易幹部学校が昇格して大学級の延辺財政貿易学校となった。高級中学は6校から15校に増えた。これは、規模が大きい初級中学校に高中班を増設して6年間の中学校に再編した結果であった。ここで注目すべき動きは、職業中学校の激増である。これは、一般教育にくらべて職業教育の施設があまりにも遅れていたという現実を解決するための措置であった。

もっとも、58年における学校の激増は予期せぬ結果を招いた。第1に、就学者の激増は若年労働力の不足を招いた。とりわけ農村の労働力不足は農業生産に影響を与えた。第2に、地方政府の少数民族教育費支出が増えた。これは政府財政に影響を与えた。なお延辺地区では60年には、57年比で大学生は62%、中等師範学生は約2倍、中等専門学生は約3.5倍に増えたという⁵⁹⁾。

58年には全国的に人民公社運動が展開された。このときには、地域政府の管理下に民族統合学校も

⁵⁸⁾ 新島淳良『プロレタリア階級文化大革命』、青年出版社、1968年、26頁。

⁵⁹⁾ 「延辺教育史」1987、221頁。

設立された。延辺地区では人民公社1社に平均して1.7校の学校が建てられた。中学校は延辺全体では90校新設された。また、59年に長白朝鮮族自治州では3つの中学校と6つの職業学校が設立された。

58年に展開された社会主義教育運動においては、学校制度だけではなく、朝鮮語による教育の存続にかんしても争点となった。結局のところ、漢語が民族教育の第1授業言語となったために、朝鮮語教科書は廃棄された。また、朝鮮族学校は民族の区別をなくすという名目で漢族の学校と統合され、民族小学校は次第に減ってしまった。朝鮮語の学習時間も短縮されてしまった。

58年10月4日の『人民日報』は、朝鮮族社会における漢語普及問題を次のように報道していた。「政府機関の朝鮮族の幹部は春から漢語学習をはじめ、漢語を紅（共産主義思想）と専（専門的知識または技術）を習熟するための基本的な手段として考えている」。同記事は、「朝鮮族の一部には、朝鮮族は漢族より優秀な民族であると考えて、純粋な朝鮮語を維持するためには漢語語彙の侵入を受けるべきではない、という主張がある」と指摘して、これを批判していた。

58年10月には、「全国少数民族教育出版事業会議」が北京で開かれた。この会議では「地方民族主義」を象徴する文学が批判された。そして、少数民族学校の教科書内容をめぐっては、次のように民族語の普及を制限する内容の決議が採択された。「我われは中国文学を普及させなければならないが、そのさいには過去の作品は少なくし、現代の作品を増加させるべきである。統一した教科書を採択し、民族語で作られた教科書は補助資料としてのみ使用する。また、民族語で作られた補助資料・民族資料、外国文学作品は学校教科書の内容の30%を越えてはならない」⁶⁰。

58年9月11日から19日まで、第1次延辺朝鮮語文事業会議が延吉市で開催された。この会議では、漢語の新たな名詞・術語を借用して民族語（朝鮮語）をもっと充実させ、言語表現を豊かにするべきであるという、「漢語統合論」が提起された⁶¹。

この会議以降、小・中学校の朝鮮語教科書では漢語の術語からの借用が増えた。また、朝鮮語教材においては、漢語からの翻訳が増えた。59年初めに出版された小学校の「朝鮮語文」の170課のうちでは、全国共通教材からの翻訳文が130課（76.5%）をしめ、朝鮮族が自主的に選択した教材は40（23.5%）課をしめるに過ぎなかった。中学校の「朝鮮語文」においても全国共通教材からの翻訳文が77.6%を占めていた⁶²。しかも、朝鮮族が選択した文章のなかでも民族作品はごく少なかった。部分的な統計であるけれども、当時出版された小中学校の「朝鮮語文」教科書のなかで、民族作品の比率は1.9%に過ぎず、98.1%が翻訳文章であったという⁶³。

2. 経済調整期の民族政策（1961年～65年）

（1）少数民族政策の転換

しかし、60年代に入ると中国政府の少数民族政策も「穏健」なものとなり、民族教育の自主性が許容されるようになった。その理由は、中共中央は1958年8月25日に、「農村に人民公社を設立する問題に関する決議」を発表した。これによって、「人民公社」政策、「大躍進」政策が本格的に開始された。

⁶⁰ 『延辺教育』第9号、1982年、13頁。

⁶¹ 『朝鮮語文教育史』1995、155頁。중국 조선민족 발자취 편집위원회 (중국 조선민족 발자취총서7) 『풍광』북경, 민족출판사, 1993年、152頁。当時、提起された「漢語統合論」を含む漢語借用問題の具体的な状況については、権寧俊「中国朝鮮族の『朝鮮語純化運動』と漢語」（『一橋論叢』第123巻第3号、日本評論社、2000年）を参照されたい。

⁶² 『延辺教育史』1987、287頁。

⁶³ 『朝鮮語文教育史』1995、161頁。

しかし、この政策は挫折し、しかも60年以降の3年間深刻な自然災害が発生した。同時に60年には中ソ関係が険悪化し、ソ連から資金や技術者が一挙に大規模に引き揚げられた。これは中国経済に大きな打撃を与えることになった。59年4月に、毛沢東は国家主席を辞任するという形でその政治責任をとった。劉少奇が毛を継いで国家主席に任じられると、中央政府の少数民族政策も穏健化した。

61年初めには、中央政府の指導者は延辺自治州に大きな関心をよせるようになった。中国と北朝鮮との外交関係、ソ連と北朝鮮との外交関係の変化がその要因であった。

61年9月に北朝鮮の第4次労働党大会が開催された。このとき、ソ連からはコズロフ中央委員会書記が、中国からは鄧小平（中共中央委員会書記）がそれぞれ団長として参加した。北朝鮮政府は、「ソ連人民はわが人民（北朝鮮）の解放者であり、中国人民は長期間わたっての革命闘争でわれらと生死苦楽をともにした戦友である」と表明しながら、中ソ対立においては中立的な立場をとった。しかし、同年10月に第22次ソ連共産党大会に参加した金日成は、スターリン批判に中国（代表者・周恩来）とともに反対の立場をとり、62年以降はソ連の修正主義と反中共政策を批判するようになった⁶⁴。62年以降、北朝鮮が旧ソ連の反中共政策を批判するようになった理由は、スターリン批判を含め、同年10月に発生したキューバのミサイル事件と中・インド国境紛争（62年10月20日）に対するソ連の態度のためであった。

こうして北朝鮮との関係が緊密化するなかで、中国の指導者は次々と延辺を訪問した。62年6月22日には、国務院総理（首相）の周恩来が延辺大学を訪問し⁶⁵、64年には朱徳（全国人民代表大会常務委員長＝国会議長）と董必武（国家副主席）が延辺大学その他の延辺の教育・文化施設を視察した⁶⁶。朝鮮族の政治指導者たちは、少数民族政策の変化を感じ取っていた。

民族学校は混合民族学校から分離して、独自の学校運営を始めた。学校授業では朝鮮語が復活し、漢語よりも朝鮮語を主な授業言語として認め、小学校1年生では漢語学習を廃止した⁶⁷。しかし、「民族語を尊重する」穏和な教育政策は短命に終わってしまった。それは少数民族をも巻き込んだ最悪の社会混乱を引き起こした文化大革命（以下、文革）が始まったからである。文革期には、もっと徹底的な朝鮮族知識人の迫害、民族言語・教育全体においての破壊が展開されるようになった⁶⁸。

（2）朝鮮族民族教育と朝鮮語教育

60年代に入ると、中央の学校教育方針は知育重視に転換していった。61年になると、教育政策の指導者であった陸定一は、「高等学校暫定工作条例」（60条）・「全日制中学暫定条例」（50条）・「全日制小学校暫定工作条例」（40条）の起草を命じた。これらの教育関連法規は62年9月に公布された⁶⁹。これら3法規は、知育重視のもとで政治科以外で政治を教えることを禁じていた。

61年3月21～29日の期間、吉林省教育庁は長春で第9回教育行政会議を開催した。この会議では、現有的中等師範学校数の減少、全日制初級および高級中学の新入生数の減少を内容とする年度計画を発表した⁷⁰。

⁶⁴ 殷千基著『北韓의 對中蘇外交政策』서울、図書出版南芝、1994年、102～109頁。

⁶⁵ 『人民日報』、1977年1月8日。

⁶⁶ 李塚珍、前掲書、83頁。

⁶⁷ 『延辺教育志』1992、54頁（1963～64年の小学校課程案）を参照されたい。

⁶⁸ これについては、権寧俊「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」（『アジア経済』第43巻第7号、アジア経済研究所、2002年7月）を参照されたい。

⁶⁹ 『朝鮮族教育史』1991、283頁。

⁷⁰ 『吉林省教育大事記』1989、169～170頁。

延辺では62年から、朝鮮族学校を混合民族学校から分離して、独自の学校運営を始めるようになった。授業では朝鮮語を復活し、漢語よりも朝鮮語を主な授業言語として認め、小学校1年生では漢語学習を廃止した。

当時の延辺における朝鮮族小中学校の政治および言語科目の課程案は、〔表9〕の通りである。

〔表9〕 1963年～64年の延辺朝鮮族小中学校の政治・言語科目の課程案

科目\学校	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3
朝鮮語	15	10	10	9	7	8	8	7	7	2	2	2
漢語		7	8	8	7	8	8	7	6	8	8	7
外国語										6	6	5
政治							2	2	2	2	2	2

（注）高中の（ ）は、外国語を設置しなかった学校の朝鮮語授業時間である。外国語を設置した学校は朝鮮語を授業しなかった。外国語はロシア語をさす。

（出所）북경대학 조선문화연구소（중국 조선민족 문화사대계 4）『교육사』북경、민족출판사 1997年、240頁より作成。

1963年11月に、朝鮮語と漢語の教科書編集委員長の位置にあったキム・ムンボ（金文寶）は、次のような趣旨の朝鮮語大綱を発表した。「朝鮮語は学生（朝鮮族）がその他すべての学科を勉強するための基礎的道具である。彼らが朝鮮語をよく勉強するならば、それは数学・物理・化学・生物・歴史・地理等の科目を理解するのに役に立つであろう。しかし、彼らが朝鮮語を知らなければ、民族文化や社会主義建設には大きな問題となるのであろう」⁷¹⁾。この言葉の背景には、当時の教育部長・陸定一の提起した方針があった。陸は、「全日制中学校の最も重要な科目は語文（外国語を含める）と数学であり、これは学生たちが一番よく学習しなければならない基本的な道具である」と述べた⁷²⁾。

しかし、「民族語を尊重する」穏和な言語政策は短命に終わってしまった。63年には、社会主義教育運動と文芸批判という階級闘争が始まり、66年には、少数民族をも巻き込んだ最悪の社会混乱となった文革が始まった。

おわりに

本稿では、中国の少数民族教育政策の中で、朝鮮人にたいする「民族教育」が朝鮮族にたいする「少数民族教育」に転換する過程を索ってみた。それを整理すると、以下のようになる。

日韓併合以後、朝鮮半島を離れて中国にわたってきた朝鮮人は、朝鮮の独立と自己のアイデンティティを守るための「民族教育」を行っていた。しかし、「満州国」の成立以後すべての「民族教育」は否定され、日本語を中心とした「皇民化教育」をうけることになった。国共内戦期においては、「新たな国民を養成する」教育が第1の目標とされ、日本植民地教育の下にあった朝鮮人の「民族教育」が復権された。この時代は、朝鮮語が「国語」となり、漢語よりは民族語である朝鮮語を重視する「民族教育」が行われた。一方では、国民教育の回復と発展に注意しながら国民教育の指導を強化

71) 『延辺教育』第10号、1982年、43頁。

72) 「朝鮮語文教育史」1995、178～179頁。

した。そこで、新民主主義教育の後世代の新国民を養成するという「国民統合」教育が行われる可能性もあった。

このような「民族教育」は、共和国建国後、「朝鮮人」が中国少数民族の一員となるとともに、「国民統合教育」つまり「少数民族教育」になったのである。建国初期から実施された「少数民族教育」内容を要約してみると、次の通りである。第1に、中国政府は朝鮮族によって経営されていた多くの私立学校を公立学校に再編し、教育事業の目的をマルクス・レーニン主義あるいは毛沢東思想を普及することに置いた。第2に、中国政府の教育部の基本方針にもとづいて、朝鮮語と漢語のバイリンガル教育が行なわれた。しかし、朝鮮語に比べて漢語の学習時間が少なかったために、朝鮮族の中学校卒業生は漢語ができず、大学進学や中国社会への進出に困難が生じた。その問題を解決するために、自治区政府は漢語教育を強化した。これは朝鮮語教育の比重を引き下げる結果となった。第3に、53年10月に教育部は、「朝鮮地理」を「世界地理」に入れた。「朝鮮史」のうちの国内朝鮮族の歴史は、本国史（中国史）のなかに入れられ、朝鮮の歴史は世界史の範囲で教えることになった。そして民族学校においては、愛国主義精神を培養し、祖国観念を強化させるという「五愛教育」の推進を掲げた。

整風運動期に入ると、「国民統合教育」は一層強化された。多くの朝鮮族知識人たちが「地方民族主義者」として批判の対象となり、民族教育も衰退した。この時期には、漢語が民族教育の第1授業言語となり、朝鮮語教科書による民族語教育は軽視された。また、朝鮮族学校は民族の区別をなくすという名目で漢族の学校と統合され、民族小学校は次第に減ってしまった。朝鮮語の学習時間も短縮されてしまった。そしてさらに、小中学校の朝鮮語教科書では漢語の術語からの借用が増え、民族作品は減少した。

このような現象は、経済調整期に入って民族教育の自主性がより許容されるようになったが、それは短命に終わってしまった。「朝鮮語無用論」と「延辺朝鮮語の標準化」論が主張された文革がはじまったからである。文革では、民族教育制度が著しく破壊された。朝鮮族の民族教育は毛沢東著作の学習、階級教育・階級闘争の教育に取って代られ、朝鮮語の学習は軽視された。漢語学習を奨励し、朝鮮語使用を否定する「朝鮮語無用論」が主張された。それは朝鮮語の雑誌や図書の出版活動を衰退させる結果を生んだ。このような出版物は漢語を知らない多くの朝鮮族にたいして毛沢東思想を学習させる役割を担った。単一学校であった朝鮮族民族学校も漢族の学校と統廃合された。民族教育が破壊されたために、朝鮮族の青少年の間には民族語を理解できない「民族語文盲」が増えた⁷³⁾。

このような現象は整風運動期から始まり、文革期において増幅された。これらの政治過程は、朝鮮族における民族教育と民族語使用とにたいして著しく抑圧的に作用した。そして、多くの朝鮮族がそれ以前に抱いていた「僑民思想」と「二つの祖国という観念」とが打破された。その結果として、文革期以降、朝鮮族は基本的には中国を唯一の祖国として認識することになった。

参考文献

(日本語文献)

嶋田道彌『満州教育史』、文教社〔大連〕、1935年（青史社、1982年復刻）。
新島淳良、『プロレタリア階級文化大革命』、青年出版社、1968年。

⁷³⁾ 文化大革命期の具体的な状況については、権寧俊前掲論文、「文化大革命期における延辺朝鮮族自治州の民族教育と言語問題」を参照されたい。

李採畛(鎌田光登訳)『中国朝鮮族の教育文化史』、コリア評論社、1988年。

鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』、関西大学出版部、1997年。

岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』、社会評論社、1999年。

鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』、アジア政経学会、2000年。

竹中憲一『「満州」における教育の基礎的研究』第5巻、柏書房、2000年。

渡辺宗助、竹中憲一編『教育における民族的相克』、東方書店、2000年。

(中国語文献)

毛沢東文献資料研究会『毛沢東集』(第2版)第9巻、蒼蒼社、1983年。

劉建民編『延辺大学校史大事記』延吉、延辺大学出版社、1987年。

『吉林省教育大事記』編写組『吉林省教育大事記』第2巻、長春、吉林教育出版社、1989年。

朴奎燦他『延辺朝鮮族教育史稿』長春、吉林教育出版社、1989年。

『当代中国民族工作大事記』編写組『当代中国民族工作大事記』北京、人民出版社、1989年。

『延辺大学40年』編写組『延辺大学40年』北京、民族出版社、1989年。

延辺朝鮮族自治州教育志編纂委員会編『延辺朝鮮族自治州教育志』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1992年。

崔范洙他『黒龍江朝鮮族教育史』延吉、東北朝鮮民族教育出版社、1993年。

吉林省政協文史資料委員会・延辺朝鮮族自治州政協文史委編『吉林朝鮮族』延吉、延辺人民出版社、1995年。

延辺朝鮮族自治州地方志編纂委員会、『延辺朝鮮族自治州志(上・下巻)』北京、中華書局、1996年。

『中国朝鮮民族教育史料集』編纂委員会『中国朝鮮民族教育史料集』第1巻、延吉延辺教育出版社、2001年。

(朝鮮語文献)

玄圭煥編『韓国流移民史』上巻、서울〔ソウル〕、語文閣、1967年。

劉壽祺著(金東圭訳)『中共教育学』서울〔ソウル〕、図書出版主流、1983年。

연변조선족자치주 개황집필소조〔延辺朝鮮族自治州概況編写組〕『연변조선족자치주 개황』〔延辺朝鮮族自治州概況〕연길〔延吉〕연변인민출판사〔延辺人民出版社〕1984年。

연변대학 교육학 심리학교연실 연변민족교육연구소 교육사연구실 편〔延辺大学教育学心理学学校研究室延辺民族教育研究所教育史研究室編〕『연변조선족교육사』〔延辺朝鮮族教育史〕연길〔延吉〕연변인민출판사〔延辺人民出版社〕1987年。

李採畛『中国안의朝鮮族-교육제도를 중심으로』〔中国内の朝鮮族-教育制度を中心に〕청계연구소 출판국〔チョンケ研究所出版局〕1988年。

중국조선족 교육사편집위원회〔中国朝鮮族教育史編写組〕『중국조선족교육사』〔中国朝鮮族教育史〕연길〔延吉〕동북조선민족 교육출판사〔東北朝鮮民族教育出版社〕1991年。

중국 조선민족 발자취 편집위원회(중국 조선민족 발자취 총서 7)〔中国朝鮮民族足跡編集委員会(中国朝鮮民族足跡叢書 7)〕『풍랑』〔風浪〕북경〔北京〕민족출판사〔民族出版社〕1993年。

중국 조선민족 발자취 편집위원회(중국 조선민족 발자취 총서 6)〔中国朝鮮民族足跡編集委員会(中国朝鮮民族足跡叢書 6)〕『창업』〔創業〕북경〔北京〕민족출판사〔民族出版社〕1994年。

千敬化『한국인 민족교육 운동사 연구』〔韓國人民族教育運動史研究〕서울〔ソウル〕、白山出版社、1994年。

- 남일성, 방학철, 임창길 [南日成·方学哲·任昌吉] 『중국조선어문교육사』 [中国朝鮮語文教育史] 연길 [延吉] 동북조선민족 교육출판사 [東北朝鮮民族教育出版社] 1995年。
- 북경대학 조선문화 연구소 (중국 조선민족 문화사 대계 1) [北京大学朝鮮文化研究所 (中国朝鮮民族文化史大系 1)] 『언어사』 [言語史] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社] 1995年。
- 북경대학 조선문화 연구소 (중국 조선민족 문화사 대계 4) [北京大学朝鮮文化研究所 (中国朝鮮民族文化史大系 4)] 『교육사』 [教育史] 북경 [北京] 민족출판사 [民族出版社] 1997年。
- 具滋億 『중국의 교육』 [中国の教育] 서울 [ソウル] 원미사 [ウオンミ社] 1997年。
- 車培根·吳泰鎬共著 『中国朝鮮民族言論史』 서울 [ソウル] 서울대학 출판부 [ソウル大學出版部] 1997年。
- 朴州信 『間島韓人の 民族教育運動史』 서울 [ソウル] 아세아문화사 [亜細亞文化社] 2000年。